

# 令和5年度 第3回総合戦略等推進委員会

岩見沢市総合戦略について  
—第3期岩見沢市総合戦略（原案）について—

令和6年3月18日

## 第1回（8月29日）

- 1 岩見沢市総合戦略等推進委員会の開催経過等
- 2 国における地方創生の取組み
- 3 国の動向への対応
- 4 岩見沢市の取組み経過

## 第2回（12月20日）

- 1 第2期岩見沢市総合戦略の検証と総括
- 2 次期岩見沢市総合戦略について



## 第3回（今回）

### 第3期岩見沢市総合戦略（原案）

基本的な考え方、計画期間、基本方針、施策の方向性、岩見沢市の強み、デジタル技術の活用方針、重点項目の設定、基本目標と施策、基本目標の重要業績評価指標

# 1-1 岩見沢市総合戦略の位置付け

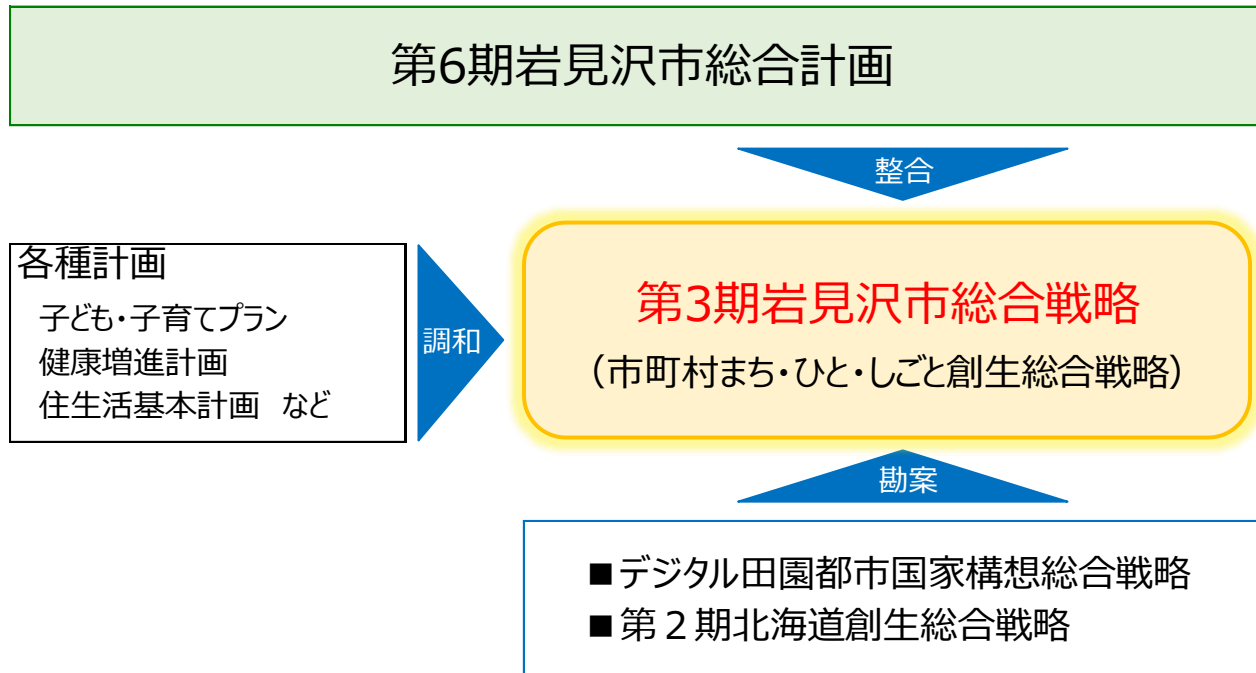
## 岩見沢市の最上位計画 「第6期岩見沢市総合計画」

＜将来の都市像＞ 人と緑とまちがつながり ともに育み未来をつくる 健康経営都市

- あらゆる市の施策のほか、国、道、民間事業者、団体、市民による取組みも含む、「まちづくり」と「市政運営」の基本方針です。

## 地方創生に特化した個別計画 「第3期岩見沢市総合戦略」 (総合計画の下位計画)

- 地域の個性を活かして、人口減少などの様々な課題の解決と、地域の魅力向上を目指す「地域ビジョン」です。総合計画よりも、施策の分野を絞って策定されます。



- ▶ 新型コロナ禍でも、人口減少の抑制や、地域経済の活性化に一定の成果をあげてきました。  
※ 第2期総合戦略の総括は、令和5年12月開催の総合戦略等推進委員会でご報告

第2期総合戦略の方向性	進捗状況
(1) 生産性の向上	● コロナ禍の影響がある中、 <b>経済関係の指標は概ね堅調に推移</b>
(2) 人口減少の抑制 「積極戦略」	● 社人研における推計より、人口減少は抑制 ● <b>社会減は、縮小傾向（14歳以下の子どもと親世代の改善が顕著）</b> ● 出生数の減に伴い、自然減は拡大（全国と同様）
(3) 人口減少に適応した まちづくり「調整戦略」	● <b>デジタル技術を活用した施策を着実に推進</b> （農業DX、健康経営都市の推進、窓ロスマート化、高度情報通信基盤整備 等） ● <b>えみふるを中核とした、こども子育て施策の充実</b>
(4) 誰もが活躍できる 地域社会の実現	● バリアフリーの推進をはじめとする、共生のまちづくりを着実に推進 ● 高齢者・障がい者の冬の暮らしの支援は、目標を大幅に上回る実績
(5) 圏域における連携の 強化	● さっぽろ連携中枢都市圏および南空知の近隣市町村との連携は引き続き、取組みを推進

## 2-1 第3期岩見沢市総合戦略の概要 -基本的な考え方、計画期間-

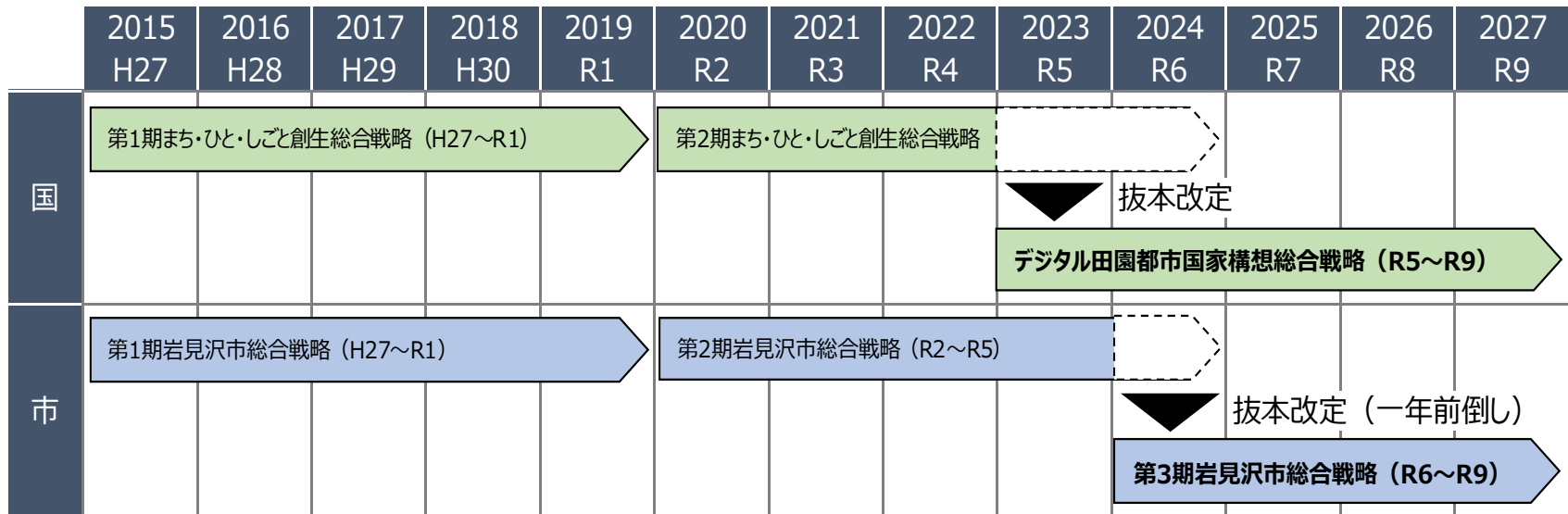
### 基本的な考え方

- ▶ 国のデジタル田園都市国家構想総合戦略と、第2期岩見沢市総合戦略の成果を踏まえ、これまでの地方創生の取組みを、デジタル技術でさらに伸ばしていきます。

※ 第2期総合戦略の成果は、令和5年12月開催の総合戦略等推進委員会でご報告

### 計画期間

- ▶ 令和6年度～令和9年度（4年間） ※国の総合戦略と終わりが一致



※第2期岩見沢市総合戦略掲載事業の実施期間は2024（令和6）年度まで。

基本方針と施策の方向性は第2期総合戦略を引き継ぎ

### 基本方針

誰もが活躍できる地域社会の実現と個々の生産性の向上により成長を続ける「スマートシティ」

年齢や性別、障がいの有無等に関わらず、  
多様な人材の活躍を支える社会

未来技術を活用した社会問題の解決や  
全体最適化が図られる持続可能なまち

### 施策の方向性（重視すべき視点）

(1) 生産性の向上

(2) 人口減少の抑制  
「積極戦略」

(3) 人口減少に適応したまちづくり  
「調整戦略」

(4) 誰もが活躍できる地域社会の実現

(5) 圏域における連携の強化

### 岩見沢市の強み

※ 令和5年12月開催の総合戦略等推進委員会でご報告

- ▶ 地方創生を進めていくためには、地域の強みを活かした取組みを進めていくことが重要です。
- ▶ 第3期総合戦略では、デジタル技術の活用による市民生活の利便性や、充実したこども子育て支援環境など、6つの項目を、岩見沢市の強みとして位置付けます。

デジタル技術活用による  
市民生活の利便性

健康経営による  
市民の健康増進

充実した  
こども・子育て支援環境

基幹産業である  
農業の先進性

交通アクセスの良さ

芸術文化・スポーツのまちづくり  
と教育大学岩見沢校の存在

### デジタル技術の活用

- ▶ 市では、国の「デジタル田園都市国家構想」に先駆けて、ICTの利活用による「市民生活の質の向上」と「地域経済の活性化」を目指した取組みを進めてきました。
- ▶ 第3期においても、デジタル技術を活用し、「どこでも、誰もが便利に快適に暮らせる社会」の実現を目指します。

### 取組み事例



スマート農業をはじめとした農業DXの展開  
〈農業DX推進事業〉



窓口スマート化（書かない窓口）による市民サービスの向上  
〈窓口スマート化推進事業〉



### こども・子育て支援の重点化

- ▶ こどもとその親世代である30代が社会増となっていることを踏まえ、こども・子育て支援を第3期総合戦略における重点分野として取組み、成果を確実なものにしていきます。
- ▶ ライフステージに応じた、切れ目のないこども・子育て支援により、若い世代に選ばれるまちづくりを推進します。

### 取組み事例



一年を通して、天候を気にせずいつでも遊べる  
「あそびの広場」  
〈あそびの広場運営事業〉



北海道大学COI-NEXTと連携して開発した  
LINEアプリ「すこやか健康手帳」  
〈健康経営都市推進事業〉